

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月13日

計画の名称	藤枝市における安全・安心・快適な住環境の創出（地域住宅計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	藤枝市												
計画の目標	市営住宅等の公共建築物の住環境の改善を図ることにより、安全・安心・快適な住まいを実現する。 民間の住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を図ることにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。 住宅や建築物の省エネ化を推進することにより、脱炭素化社会を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	978	A	976	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.2	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7未
1	藤枝市市営住宅の老朽化した屋上・外壁防水改修実施率を上げる。 事業実施率をもとに算出する。 (屋上・外壁防水改修実施率) = (改修した市営住宅棟数) / (地域住宅計画(R3~7中)の改修予定市営住宅棟数)	0%	%	100%
2	藤枝市における住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	90%	%	95%
3	藤枝市における道路整備延長増加による狭あい道路の解消。 事業実施状況をもとに、狭あい道路整備延長の目標値に対する達成率を算出する。 (目標達成率) = (狭あい道路整備延長) / (R5末時点の狭あい道路整備目標延長(2,078m))	84%	%	100%
4	藤枝市における既存住宅の省エネ化率を上げる。 事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の省エネ化率) = (実施した住宅数) / (R5~R7実施予定住宅数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の個別改善等	藤枝市						238		策定済
	A15-002	住宅	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	住宅地区改良事業	改良住宅の個別改善等	藤枝市						7		策定済
	A15-003	住宅	一般	藤枝市	間接	個人	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	家賃低廉化	藤枝市						23		-
	A15-004	住宅	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	空き家再生等推進事業	空き家実態把握	藤枝市						10		-
											小計						278		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び相談支援等	藤枝市						37		-
	A16-006	住宅	一般	藤枝市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	藤枝市						575		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	藤枝市	間接	個人	-	-	住宅・建築安全ストック 形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	藤枝市						25	-	
	A16-008	住宅	一般	藤枝市	直接	藤枝市	-	-	狭あい道路整備等促進事 業	狭あい道路拡幅整備に伴う測 量及び工事	藤枝市						13	-	
	A16-009	住宅	一般	藤枝市	間接	個人	-	-	狭あい道路整備等促進事 業	狭あい道路拡幅整備に伴う助 成	藤枝市						2	-	
	A16-010	住宅	一般	藤枝市	間接	個人	-	-	住宅・建築物省エネ改修 推進事業	省エネ診断及び設計、改修	藤枝市						46	-	
											小計						698		
											合計						976		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	藤枝市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除却	藤枝市						2	-	
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する																	
											小計						2		
											合計						2		

参考図面

計画の名称	藤枝市における安全・安心・快適な住環境の創出（地域住宅計画）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	藤枝市

社会資本整備交付金

【A 地域住宅支援】

1-A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(市内全域)

1-A1-2
住宅地区改良事業
改良住宅ストック総合改善事業（藤枝一丁目地区）

1-A1-3
公的賃貸住宅家賃低廉化事業

1-A1-4
空き家再生等推進事業
(空き家活用調査事業)

1-A2-1
住宅・建築物安全ストック形成事業
(耐震診断及び相談支援等)
(市内全域)

1-A2-2
住宅・建築物安全ストック形成事業
(耐震診断及び改修等)
(市内全域)

1-A2-3
住宅・建築物安全ストック形成事業
(かけ地近接等危険住宅の移転)
(市内全域)

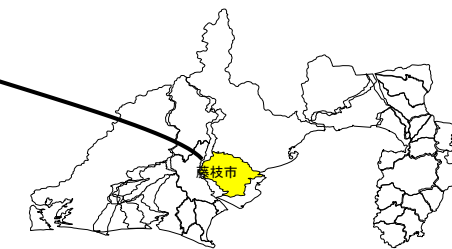
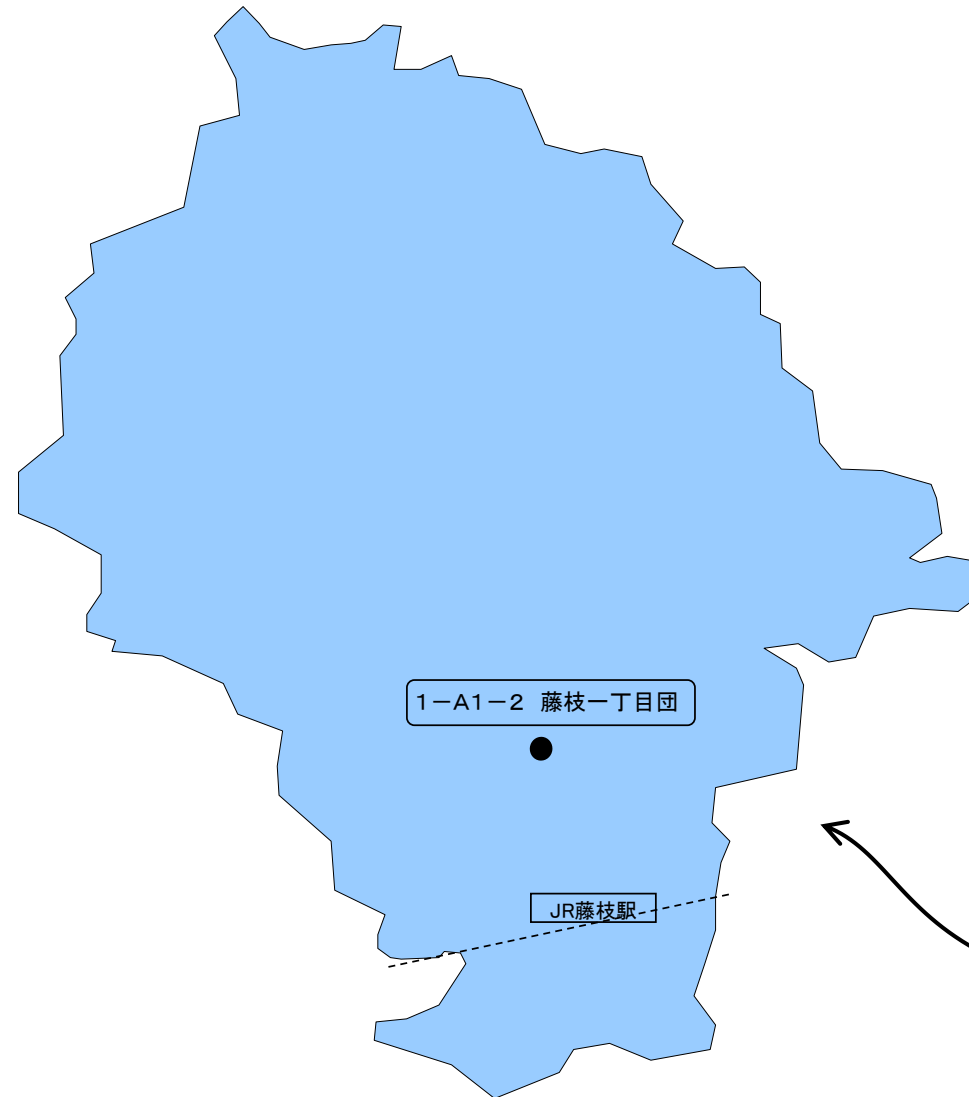
1-A2-4
狭あい道路整備等促進事業
(狭あい道路の拡幅整備に伴う測量及び工事)
(市内全域)

1-A2-5
狭あい道路整備等促進事業
(狭あい道路拡幅に伴う助成)
(市内全域)

1-A2-6
住宅・建築物省エネ改修推進事業
(省エネ診断及び設計、改修)
(市内全域)

【C 効果促進事業】

1-C-1
ブロック塀の安全対策事業
(ブロック塀等の除去・改善)
(市内全域)



事前評価チェックシート

計画の名称： 藤枝市における安全・安心・快適な住環境の創出（地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	